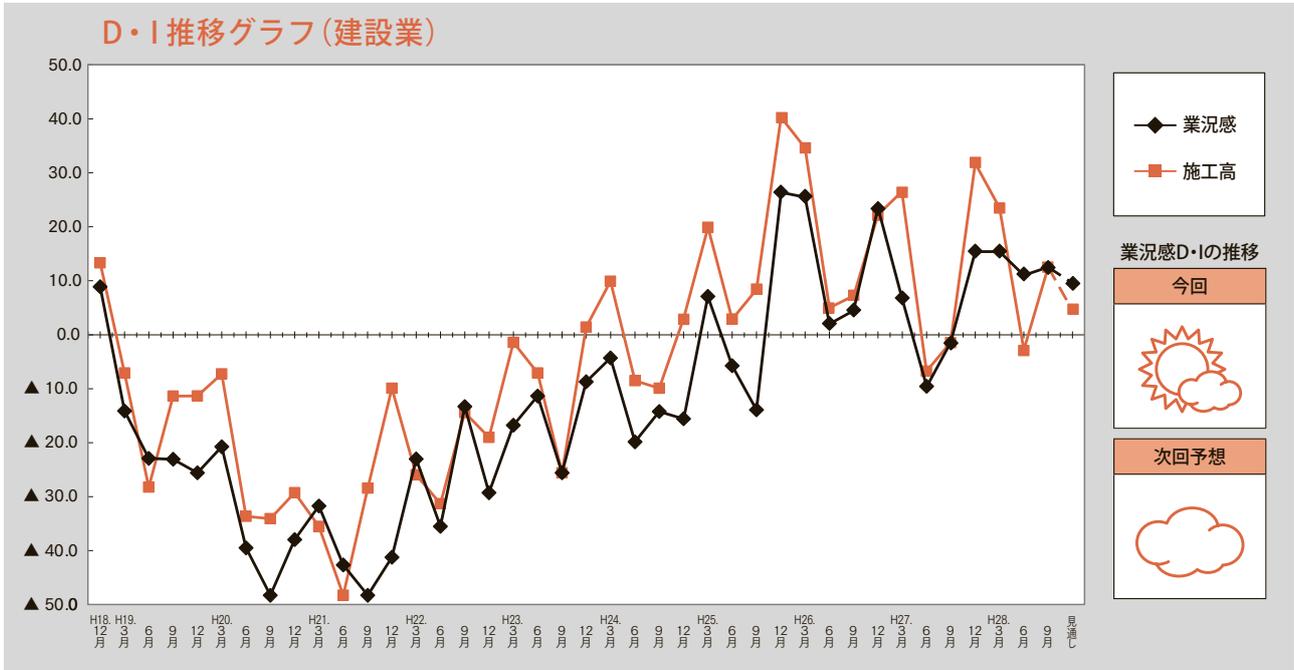


建設業

Construction industry

業況感わずかに改善



1 今期 (平成28年7 - 9月期)

今期の業況感は、12.5 (前期11.1)と、前期から1.4ポイント改善。前期は4期ぶりに業況感が悪化したが、今期はわずかではあるが持ち直した。

項目別に見ると前期に大きく悪化した施工高と収益D Iがそれぞれ15.3ポイント、12.5ポイント改善したのに対して、材料価格は横ばいであった。在庫は不足感が生じたが、資金繰りは15.2ポイント改善している。項目別の改善の割に業況感は改善しておらず、東日本大震災、熊本大地震等の影響からD I値マイナスが続く材料価格の高騰など先行きの不安感が影響していると考えられる。

2 来期の予想 (平成28年10 - 12月期)

来期の業況感は9.7 (今期から2.8ポイント悪化)と、引き続き業況感の悪化が予想されている。施工高、請負価格は悪化も、材料価格はやや改善し、収益は横ばいとなっている。雇用は変わらず不足感が続いている。

DI値の推移 (過去1年と3ヶ月後の予想)

	H27. 9月期	H27. 12月期	H28. 3月期	H28. 6月期	H28. 9月期	来期 見込み
業況感	▲ 1.4	15.3	15.3	11.1	12.5	9.7
施工高	▲ 1.4	31.9	23.6	▲ 2.8	12.5	4.2
収益	▲ 11.1	15.3	13.9	▲ 4.2	8.3	8.3
請負価格	0.0	8.3	6.9	4.2	8.3	2.8
材料価格	▲ 25.0	▲ 26.4	▲ 19.4	▲ 23.6	▲ 22.2	▲ 16.7
在庫	▲ 1.4	8.3	1.4	▲ 6.9	15.2	0.0
資金繰り	▲ 22.2	▲ 13.9	▲ 12.5	▲ 19.4	▲ 4.2	2.8
人手	18.1	18.1	16.7	9.7	13.9	13.9
設備状況	4.2	1.4	5.6	4.2	4.2	4.2

業況調査メモ

来年4月予定の消費税増税が19年10月まで再び延期された。住宅など建設業界にとっては増税前の駆け込み需要のあてが外れた格好だ。しかし、日銀のマイナス金利政策で住宅ローンはかつてない低金利状態が続いている。住宅取得に対する国や自治体のさまざまな補助金制度も拡充されている。増税前に間に合わない住宅取得を半ばあきらめていたエンドユーザーも、低金利の上に増税延期で再びマイホームの夢を描き始めているのではないだろうか。増税が2年半伸びたことで、業界としてはじっくり腰を据えて営業に力を入れ、潜在需要を掘り起こす余地が広がったという見方ができる。